2026.1.30

【日本鉱工業生産（25年12月）】

生産、前月比▲0.1%で2ヵ月連続マイナス

～米関税政策の行方には留意が必要も、設備投資計画は堅調～

経済調査部　主席研究員
藤田　敬史

ポイント

- **12月の鉱工業生産指数（季調値）は前月比▲0.1%と2ヵ月連続のマイナスとなった。経産省は基調判断を「生産は一進一退」にすえ置いた**
- **半導体製造装置を含む生産用機械工業や化粧品を含む化学工業、パルプ・紙・紙加工品工業などがマイナスとなった**
- **米関税政策の行方には引き続き留意が必要であるものの、法人企業景気予測調査や日銀短観における設備投資計画が底堅いことなどは明るい材料**

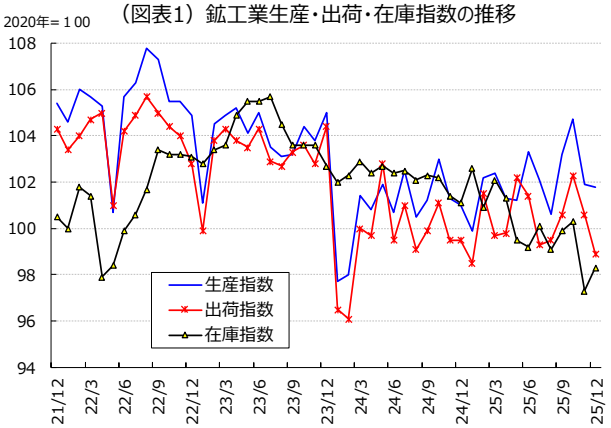
1．生産は2ヵ月連続のマイナス

12月の鉱工業生産指数（季調値）は前月比▲0.1%と、11月の同▲2.7%から2ヵ月連続のマイナスとなった（図表1）。経産省は基調判断を「生産は一進一退」にすえ置いた（図表2）。

業種別の状況を見ると、主要15業種中7業種が前月比マイナス、7業種がプラス、1業種が横ばいとなった。マイナス寄与となった業種の1位は生産用機械工業（前月比▲1.9%、寄与度▲0.18ポイント）で、半導体製造装置のマイナス寄与が大きかった。元々振れの大きい品目であり、9月は前月比＋15.7%、10月同▲0.7%、11月同＋21.8%、12月同▲14.4%と2桁の増減が続いているが、均せば堅調に推移している（図表3）。2位は化学工業（除．無機・有機化学工業・医薬品）（同▲2.9%、同▲0.13ポイント）で、ファンデーションやシャンプーなどの化粧品がマイナスとなった。3位はパルプ・紙・紙加工品工業（同▲4.1%、同▲0.09ポイント）であった。

プラス寄与となった業種の1位は汎用・業務用機械工業（前月比＋7.3%、寄与度＋0.52ポイント）で、コンベヤが大きめのプラス寄与となった。2位は電気・情報通信機械工業（同＋2.7%、同＋0.22ポイント）で、半導体・IC測定器などのプラス

（図表1）鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移



（出所）経産省「鉱工業指数」

（図表2）鉱工業生産の基調判断の推移

	基調判断	方向性
21年11月～22年3月	生産は持ち直しの動きがみられる	↑
22年4月	生産は足踏みをしている	↓
22年5月	生産は弱含み	↓
22年6月～7月	生産は一進一退	↑
22年8月～9月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
22年10月	生産は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる	↓
22年11月～23年2月	生産は弱含み	↓
23年3月～6月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
23年7月～12月	生産は一進一退	↓
24年1月～6月	生産は一進一退ながら弱含み	↓
24年7月～	生産は一進一退	↑

（出所）経産省「鉱工業指数」

寄与が大きく、3 位の自動車工業（同＋1.4%、同＋0.17 ﾎﾟｲﾝﾄ）では、普通乗用車などが大きめのプラス寄与となった。

２．生産予測、１月は強い一方、２月は弱い

製造工業生産予測指数は、1 月が前月比＋9.3%、2 月は同▲4.3%である（図表 4)。1 月は輸送機械工業（前月比＋23.2%、寄与度＋4.48 ﾎﾟｲﾝﾄ)、汎用・業務用機械工業（同＋12.0%、同＋1.03 ﾎﾟｲﾝﾄ）等の大幅プラスが見込まれている。2 月は輸送機械工業（同▲3.0%、同▲0.64 ﾎﾟｲﾝﾄ)、電子部品・デバイス工業（同▲5.8%、同▲0.60 ﾎﾟｲﾝﾄ）等がマイナス予想となっている。なお、計画値に含まれる上方バイアスを経産省が補正計算した 1 月の予測値は同＋7.2%のプラスである。

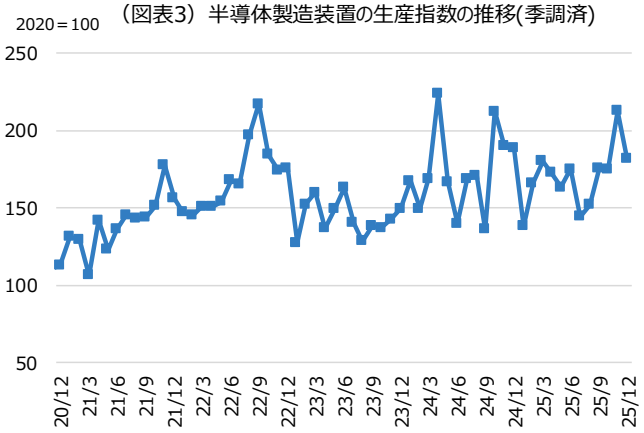
自動車を含む輸送機械工業は、乗用車や車体・部品等の品目が伸びるとの予測で、1－2 月 2 ヵ月平均で 12 月比＋19.6%と、主要 11 業種中最も高い伸びである。報道によると、大手自動車メーカーは、年度末商戦に向け、国内生産を増加させ、また、2～4 月の向こう 3 ヵ月の国内生産計画も増産基調で推移するとのことである。1－2 月の 2 ヵ月平均でみると、11 業種中 10 業種がプラス予測である。

企業の生産活動に対する強気か弱気の姿勢を示す生産活動マインド指標（DI）は＋0.1 と、11 月の▲6.9 から上昇した。経産省が▲5 を下回ると景気後退局面入りの可能性が高いとしており、過去 30 ヵ月間これを上回って推移しているが、ここ 1 年近く低下基調となっている点には留意が必要である（図表 5)。

３．米関税政策の行方には留意が必要も、設備投資計画が底堅いことなどは明るい材料

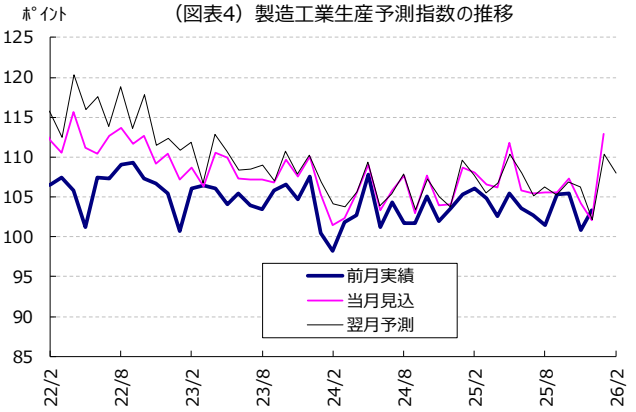
設備投資の先行指標の一つである 12 月の資本財出荷（除．輸送機械）は前月比▲1.5%で、11 月の同＋4.3%から 2 ヵ月ぶりのマイナスとなった（図表 6)。そのほかの先行指標では、11 月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比▲11.0%と 10 月の同＋7.0%から 3 ヵ月ぶりのマイナスとなった。ただし公表元の内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」にすえ置いている。建築物着工床面積は振れが大きいが、足元ではやや弱含んでいる。

（図表3）半導体製造装置の生産指数の推移(季調済)



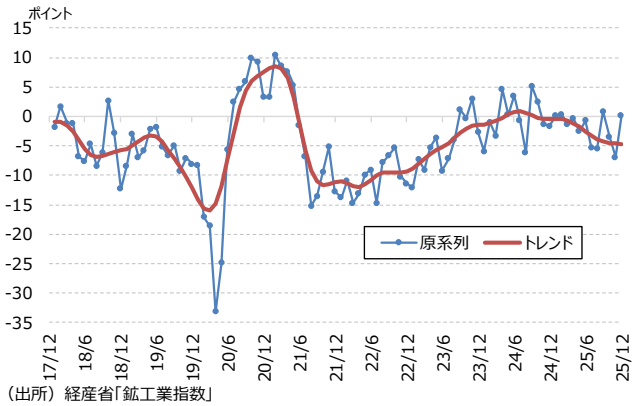
（出所）経産省「鉱工業生産指数」

（図表4）製造工業生産予測指数の推移



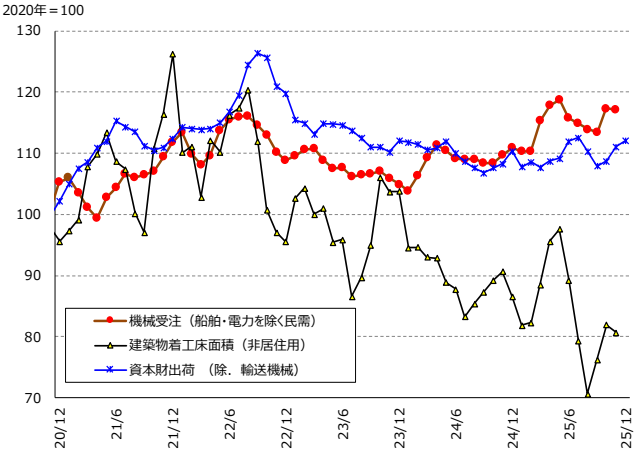
（出所）経産省「鉱工業指数」

（図表5）生産活動マインド指標（DI）



（出所）経産省「鉱工業指数」

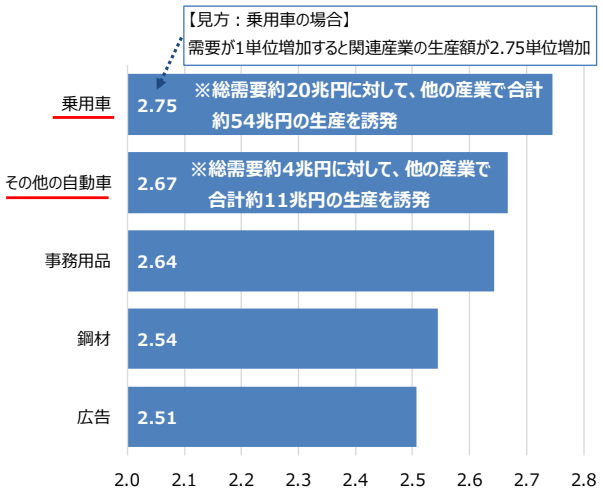
（図表6）設備投資先行指標の推移（3ヵ月移動平均）



（出所）内閣府「機械受注」、国交省「建築着工」、経産省「鉱工業出荷内訳表」

米政権は日本からの自動車輸入について 2025 年 4 月に 25%の追加関税を発動し、既存分とあわせて 27.5%とした後、同年 9 月から 15%に引き下げた。それでもなお、自動車メーカーの業績の圧迫要因であることに変わりはない。日本の自動車メーカー7 社の 2025 年度上半期決算では、全社で最終損益が悪化した。通期決算見通しでも、日産は非開示だが、残る 6 社は 2 桁減益予想である。米関税の影響額は上半期の 7 社計で 1.5 兆円にのぼり、通期で同 2.5 兆円の見通しである。自動車産業はすそ野が広く（図表 7）、自動車メーカーのほか、素材や部品等の関連メーカーへも影響が及ぶ。対米輸出に係る関税率は引き下げられてもなお、下押し要因に変わりはなく、今後も追加関税の対象分野が拡大する可能性が残るなど、米関税政策の行方には引き続き留意が必要である。

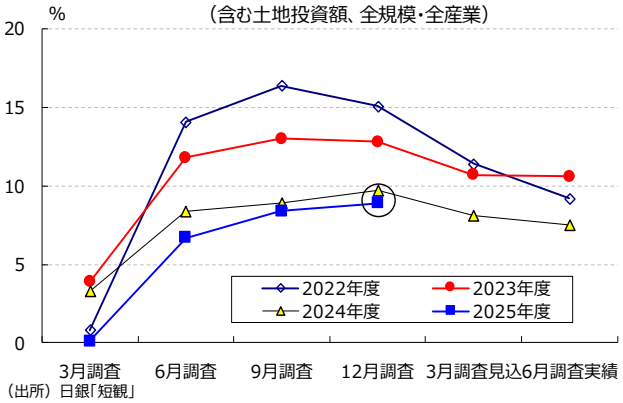
（図表7）生産誘発効果が大きい上位5部門/全108部門



(出所)総務省「産業連関表（2020年基準）」より明治安田総研作成

一方、財務省が 22 日に発表した 2025 年暦年の貿易統計によると、輸出金額は前年比＋3.1%で、米国向けの輸出金額は同▲4.1%となり、うち関税の影響が注目される自動車は同▲11.4%の 2 桁マイナスとなった。1 台当たり単価は同▲10.4%で 6 年ぶりのマイナスとなったが、単月ベースでは複数の自動車メーカーが公表していた車両販売価格引き上げの影響もあってか 7 月以降マイナス幅が 6 ヵ月連続で縮小（6 月：前年比▲29.1% → 12 月：同▲4.3%）している。また、EU 向けの自動車輸出は、2024 年が 2023 年の半導体不足解消に伴う供給制約緩和により大きく伸びた反動で落ち込んだが、そうした動きが一巡したこともあり、足元では底堅く推移している。

（図表8）設備投資計画（前年度比）
（含む土地投資額、全規模･全産業）



（出所）日銀「短観」

そのようななか、12 月 11 日に内閣府と財務省から公表された 10－12 月期の法人企業景気予測調査によると、全産業の設備投資計画（ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く）は＋6.6 ポイントと、前回（7－9 月期：＋6.8 ポイント）とほぼ同水準を維持した。内訳は製造業が＋13.4 ポイント（同＋13.9 ポイント）、非製造業が＋3.1 ポイント（同＋3.1 ポイント）である。また、日銀が 12 月 15 日に発表した 12 月短観における 2025 年度設備投資計画（全規模・全産業ベース）は、前年度比＋8.8%（9 月同＋8.4%）と前回から上方修正された（図表 8）。業種別では、製造業が同＋14.0%（同＋13.9%）、非製造業は同＋6.0%（同＋5.3%）で、ともに前回から上方修正となっている点は明るい材料と言える。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 主席研究員 藤田 敬史
電話番号：080 2298 8272
e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的なトラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11TEL03-6261-6411